

平成27年度事務事業庁内検証会議結果について

No	事務事業名 (主管課)	検証件数		改善内容	改善効果額(千円)	
		提案	改善		改善効果による減額分	サービス向上に伴う増額分
1	広報活動事業 (情報政策課)	4件	4件	(改善方向) ○各課のイベント等提供時期を検証します。合わせて情報発信計画を策定します。 ○ポイントを押さえた情報の出し方を検討し、各課へ周知します。 ○「部ごとに情報、広報の競争をさせてみてはどうか。」との意見については、提供できる情報量等が違うため、公平な競争ができるか、平成28年度中に調査をします。	-	-
				(改善効果) 情報発信計画を策定し、内外へより多くの情報を発信できる。		
2	家屋評価事務 (税務課)	3件	3件	(改善方向) ○係内で研修や打合せを定期的実施し、公平な家屋評価を継続します。 ○時差出勤を活用し、効率良い調査が実施できるよう努めます。 ○滅失家屋については、所有者からの申出のほか、新築家屋等の現地調査も活用して把握に努めます。	-	-
				(改善効果) 時差出勤の活用による時間外勤務の削減		
3	障害者福祉事業 (福祉課)	4件	3件	(改善方向) ○社会貢献的団体の役職など外出機会の多い障害者に対し福祉タクシー券の追加交付(24枚)を実施しました。 ○交通費助成制度の周知については、人工透析を必要とする方への利用促進を図るため、腎臓機能障害を理由とした身体障害者手帳を所有する方へ個別通知を行います。 ○複数の交通政策(外出支援事業:高齢者幸福課、通院等タクシー事業:生活環境課、福祉タクシー事業:福祉課)について、制度概要をまとめた説明資料をもとに、関係窓口で分かりやすい事業の説明を心がけます。	-	-
				(改善効果) 福祉タクシー券の追加交付により、利便性が向上し、福祉の向上につながる。		

No	事務事業名 (主管課)	検証件数		改善内容	改善効果額 (千円)	
		提案	改善		改善効果による減額分	サービス向上に伴う増額分
4	資源ごみ 回収事業 (生活環境課)	7件	6件	<p>(改善方向)</p> <p>○分別、意識の高揚を更に高めるための広報活動を引き続き行っていきます。</p> <p>○古紙の補助単価の見直しは、市場価格の動向を踏まえた設定方法など制度設計を行い、平成29年度からの開始を目指します。</p> <p>○古着の拠点回収は、回収場所、回収方法を検討し、平成29年度からの実施に向け制度設計を検討します。</p> <p>○排出ゴミの組成分析を平成28年度から実施する予定であり、分析結果を広報等で周知し、分別、減量化の指導に役立てます。</p> <p>○環境基本計画において団体数の増加を掲げていることから、平成37年度の目標値220団体を早期に達成し、その後も増加できるように内容を工夫し広報等による啓発を行います。</p>	-	<p>排出ゴミの組成分析にかかる増分</p> <p>255</p>
				<p>(改善効果)</p> <p>資源ごみが可燃物等として焼却処分されていたと仮定し、資源ごみ回収団体が増えることで処分までに要する経費（回収、処理費用）の削減につなげる。</p> <p>また、コスト面だけでなく地域や育成会等で資源ごみの回収を実践することにより、市民、特に子どもたちのごみの減量化、資源化に対する関心・意欲を育て「生活スタイルの転換」に寄与している。</p> <p>資源ごみ回収団体 192 (H26) ⇒ 220 (H37、28増)</p> <p>※1団体あたりの回収量、報償金、処理費用により、28団体増加することによる効果額を求めた。</p>	2,193	-
5	雇用対策及び 労働金融対策事務 (商工観光課)	5件	4件	<p>○大田原地域職業訓練センターの講座内容を精査し、受講者のニーズに合った講座を実施します。</p> <p>○職業訓練講座や貸館業務以外に需要があれば、同施設の利用方法について検討します。</p> <p>○現在実施している講座や今後実施すべき講座等について、地域おこし協力隊から意見を聴取して、効果的な講座実施に役立てます。</p> <p>○市職員派遣を終了することで人件費を削減し、物件費等については経費削減に努めます。</p>	-	<p>新規講座開講による増分</p> <p>407</p>
				<p>(改善効果)</p> <p>訓練センターへの市職員の派遣を終了する。</p>	5,154	-

No	事務事業名 (主管課)	検証件数		改善内容	改善効果額（千円）	
		提案	改善		改善効果による減額分	サービス向上に伴う増額分
6	木造住宅耐震改修費補助事務 (建築指導課)	5件	5件	<p>○市の耐震改修促進計画の目標値である耐震化率90%の早期達成を目指し、平成32年度までには国の示す95%を最終目標として引き続き事業のPRを実施していきます。</p> <p>○今年度改定予定の「耐震改修促進計画」においても補助期限が平成32年度までの5年間ということを強調し、さらに県内でも実施が少ない「建替え補助」について積極的にPRを行います。併せて他の住宅支援制度とセットでPRすることにより、本事業の動機づけを行います。</p> <p>○交付金の対象となるよう国及び県への要望活動を実施していくこととします。</p> <p>○空き家対策を含めた市の住宅支援事業とセットでPRすることで、防災に強いまちづくりを目指すこととします。</p>	-	-
				<p>(改善効果)</p> <p>「建替え補助」や、他の住宅支援制度とセットでPRすることにより、本事業の動機づけを行う。</p> <p>また、空き家対策を含めた市の住宅支援事業とセットでPRすることで、防災に強いまちづくりを目指す。</p>		
7	浄化槽市町村整備推進事業 (下水道課)	6件	4件	<p>(改善方向)</p> <p>○今年度策定予定の「大田原市生活排水処理構想」に基づいて見直しを行っていきます。</p> <p>○今年度から新たに始めた市営バス車内掲示や工事場所におけるのぼり旗を活用した周知方法の効果を検証するとともに、更に新たな方策も検討します。</p> <p>○し尿汲み取りを許可されている業者に協力を求め、単独浄化槽利用の実態の把握をして行きます。</p> <p>○公営企業法適用の目的の一つが適正な使用料算定であることから、公営企業会計導入後の見直しが適当と思われます。</p>	-	-
				<p>(改善効果)</p> <p>周知方法の向上と実態把握により、合併浄化槽の利用増を促進することで、地域の環境改善につなげる。</p>		

No	事務事業名 (主管課)	検証件数		改善内容	改善効果額 (千円)	
		提案	改善		改善効果による減額分	サービス向上に伴う増額分
8	大田原市ゴルフの まちづくり 推進事業 (スポーツ振興課)	4件	4件	(改善方向) ○市が主催している大会数の見直しを行います。 ○ゴルフ場利用者の増加を図るため、市内の企業が単体で実施するゴルフコンペに対し、市の特産品等を賞品として購入することを条件に補助金の交付を検討します。 ○すでに各大会等において、賞品及び参加賞として市の特産品等を多く利用してもらうよう要請しています。 ○現在30名募集しているシニアゴルフ教室の定員を20名とし、また、年齢を問わず、市内在住の方を対象として夜間の教室開催を検討します。	-	-
				(改善効果) 人気の高い教室へ集約するなど、ゴルフ教室の定員の見直しを行う。	94	-
計	8事業(8課)	38件	33件	改善効果による減額分	7,555	
				サービス向上に伴う増額分		2,116